

戦後アメリカの経済恐慌と政府活動

塩 谷 安 夫

1.

アメリカの経済は第1次大戦と第2次大戦との間に3回にわたって恐慌を経験した。すなわち、1920—21年の、第1次大戦直後の恐慌、1929—36年のいわゆる大恐慌および1937—38年の恐慌である。恐慌の深刻さは工業生産の低下率にもっとも端的にあらわれるものであるが、この第1次大戦と第2次大戦との間の恐慌時の工業生産の低下率はそれぞれ22.6%、44%、および23%¹⁾であった。

ところで、第2次大戦後においては、アメリカ経済は5回（1974年1月からはじまった、はげしい物価上昇を伴った、長期的景気後退を計算にいと6回）にわたる恐慌ないし景気後退を経験している。その第1回は1948—49年の、第2次大戦直後の恐慌、第2回が1953—54年の、朝鮮戦争の休戦を契機とする景気後退、第3回が1957—58年の恐慌、第4回が1960—61年の景気後退、そして第5回が1970年の景気後退である。この第2次大戦後の恐慌ないし景気後退においては、工業生産の低下率はそれぞれ10.5%、8.5%、13.4%、7.1% および7.8%で、第2次大戦後の恐慌ないし景気後退において工業生産の低下率をもっとも大きかったのは1957—58年の恐慌のときの13.4%であるが、その低下率でも第2次大戦前の3つの恐慌のどれと比較してもその低下率が小さいことが看取できる。

第2に、第1次大戦と第2次大戦との間の恐慌においては物価の低下率は非常にはげしかった。本来、恐慌においてはほとんどあらゆる商品が過剰となるのであるから、個々の資本はできるだけはやく売抜けようとする。そのため物価は全面的に低下するのである。1920—21年の恐慌のときの卸売

物価の低下率は46%，1929年の大恐慌のときの卸売物価の低下率は31%，そして1937—38年の恐慌のときの低下率は14.8%であつた。²⁾ところが，第2次大戦後の恐慌ないし景気後退においては，物価は低下しないで，物価水準が維持されるか，あるいは逆に上昇をさえ示しているのである。1948—49年の恐慌においては物価は8%の低落を示したが，1953—54年の景気後退には1.0%の上昇，1957—58年の恐慌には0.8%の上昇を示し，1960—61年の景気後退には物価は変動せず，1970年の景気後退では3.6%上昇しているのである。

いま，第2次大戦後の5回にわたる恐慌ないし景気後退のときの，恐慌ないし景気後退期間，工業生産の低下率，物価の低下（上昇）率，失業増加率および設備投資額の減少率を示すと次のようである。

恐慌ないし景気後退	期 間	工業生産低下率
1948—49年の恐慌	1948. 12—1949. 10 11ヶ月	10.5
1953—54年の景気後退	1953. 7—1954. 8 13ヶ月	8.5
1957—58年の恐慌	1957. 10—1958. 4 7ヶ月	13.4
1960—61年の景気後退	1960. 6—1961. 2 9ヶ月	7.1
1970年の景気後退	1969. 12—1972. 4 17ヶ月	7.8

卸売物価指数低下（上昇）率	失業増加率	設備投資減少率*
— 8.0	2.1	— 10.1
+ 1.0	2.7	— 13.8
+ 0.8	2.5	— 18.2
± 0	1.3	— 15.4
+ 3.6	1.4	+ 14.9

* 生産者耐久設備投資（producers' durable equipment）

出所，Survey of Current Business 各号

1) エー・ヴァルガ 世界経済恐慌史，第1巻第1部，邦訳71ページ。

2) エー・ヴァルガ 大恐慌史とその政治的結果 邦訳62ページ。

2.

第2次大戦後、政府の支出額がアメリカの国民経済の中で占める比重は第2次大戦前に比べてずっと大きくなった。たとえば、連邦政府支出額が国民総生産の中で占める比率は、第1次大戦と第2次大戦との間の期間には4～5%に過ぎなかったが、第2次大戦後にはその比率は11～15%に増大しているのである。また、連邦、州、地方を含めた政府支出額が国民総生産の中で占める比率は、第1次大戦と第2次大戦との間の期間には20%を占めていたが、第2次大戦後には約30%を占めるようになっているのである。¹⁾

ところで、政府の活動はその支出を通じて国民経済に影響を与える面が非常に大きいのであるが、この連邦政府支出の中で、国家安全支出、すなわち国防費が圧倒的に大きく、その比重がますます増大する傾向にある。次の表は連邦政府支出額中軍事関係の支出額およびその比率を示したものである。

年 次	連邦政府支出額	軍事関係支出額	比 率
1944	100,547	87,807	87
1948	35,594	23,154	65
1954	77,692	56,545	73
1958	96,054	59,338	62
1960	97,294	62,055	64
1962	113,420	70,382	62
1964	122,700	73,800	60
1965	122,700	72,400	59

(単位百万ドル)

出所：James M. Buchanan “The public Finance” p. 47

この軍事関係支出の中には国防費、国際関係費、軍人恩給および国債利子が含まれている。この国債利子を軍事関係費にいれることについては問

戦後アメリカの経済恐慌と政府活動

題がないわけではない。というのは、国債は戦時中、特に、第2次大戦中に発行されたものがもっとも多かったが、大恐慌のときの国債の増加も無視できないからである。しかし、この国債利子の約90%は直接戦争および国防支出に関係するものであると推定されているから、この点を考慮に²⁾いれると、軍事関係支出が連邦政府支出の中で圧倒的な比重を占めているということにはいささかの変更を加える必要がない。この軍事関係支出額は第2次大戦中は政府支出の87%を占めていたのであるが、戦争終了後一時減少し、朝鮮戦争によって再びその比率は上昇している。この龐大な軍事支出によって政府の国防関係の財貨、サービスの調達額は著しく増加した。

年 次	連邦政府支出額	財貨・サービス調達額	内国防関係調達額
1964	118.1	65.2	50.0
1965	123.4	66.8	50.1
1966	142.2	77.0	60.0
1967	163.6	90.6	72.4
1968	182.2	100.0	78.9
1969	189.2	98.8	78.4
1970	203.9	96.1	74.6
1971	221.0	98.1	71.6
1972	244.6	104.4	74.4

(単位10億ドル)

出所：Survey of Current Business

このような政府の財貨、サービスの調達額の増加、特にその国防関係の調達額の増加によって、単に航空機会社、兵器生産会社だけでなく、電気、石油、アルミ、造船、重電機、金属、輸送等の一連の部門にとって、国防関係の仕事は永続的な仕事となり、これらの会社のあるものは完全に軍需産業に転換し、あるものは会社内に国防関係の仕事にあたるスタッフをもつ永続的な部門を設けて政府発注に対処した。政府の軍事調達の増加は軍需産業の拡大成長、経済の軍事化をもたらし、増大する軍事関係の支出は商品に対する大きな需要をつくりだした。そして、国家自身が過剰商品の

買手としての機能を果たしてきたのである。

ところで、このような国防費の増加は、当然、政府支出の増加をもたら
し、政府財政収支の赤字は増加し、この赤字は公債の発行によってまかな
われてきた。第2次大戦後、1947年から1972年までの連邦政府財政収支は
次表のごとくである。

年 次	収 入	支 出	収 入
1947	43,206	29,822	13,384
1948	43,301	34,888	8,413
1949	38,897	41,330	— 2,433
1950	49,857	40,804	9,053
1951	64,020	57,780	6,240
1952	67,245	71,045	— 3,800
1953	69,968	76,989	— 7,021
1954	63,798	69,728	— 5,930
1955	72,086	68,094	3,992
1956	77,608	71,866	5,742
1957	81,629	79,568	2,061
1958	78,680	88,870	—10,190
1959	89,741	90,988	— 1,247
1960	96,478	93,016	3,462
1961	98,274	102,086	— 3,812
1962	106,450	110,256	— 3,806
1963	114,265	113,996	269
1964	114,529	118,333	— 3,804
1965	124,728	123,497	1,231
1966	142,535	142,750	— 215
1967	151,051	163,765	—12,714
1968	176,331	181,517	— 5,186
1969	197,330	189,207	8,123
1970	192,026	203,207	—11,901
1971	198,851	221,039	—22,188
1972	228,684	244,576	—15,892

(単位百万ドル)

出所 : Survey of Current Business

この表は次の2つのことを物語っている。まず第1に、1947年から1959年までの13年間のうち6年間は連邦政府財政収支は赤字で、その赤字が1948—49年の恐慌の年に、1953—54年の朝鮮戦争後の景気後退の年に、および1957—58年の恐慌の年に、それぞれ発生していることである。これはアメリカが第2次大戦後の恐慌ないし景気後退に遭遇して、政府支出を増やし、政府財政規模を拡大し、あえて赤字予算を編成し、さらに金融を緩和して、いわゆるインフレーション政策を、恐慌の深刻化を防ぎ、その影響を緩和し、経済の回復をもたらすための手段として利用してきたことを反映しているものである。第2に、1960年から1972年までの13年間のうち9年間は政府財政収支は赤字であったが、この期間は、1960年6月から61年2月までの9ヶ月間と、1969年12月から1972年4月までの17ヶ月間の景気後退があっただけで、実に8年間にわたって経済が上昇、拡大をしているのである。この経済の上昇、拡大期間中に毎年のごとく赤字財政が繰返されていることは、1947—59年の期間とちがって、赤字財政政策が積極的に経済成長政策として利用されてきたことを意味するものである。これらの事情は以下の経過がよく示している。

- 1) James M. Buchanan "The public Finance" p. 41.
- 2) John F. Due "Government Finance : Economics of public sector" p. 106.

3.

第2次大戦後はじめての恐慌である1948—49年の恐慌においては、工業生産は10.5%低下し、卸売物価指数は8.0%低下した。失業率は上昇して7%に達した。生産者耐久設備投資は10.1%低下し、生産の低下が設備投資の縮小と密接に結びついておこってより、また、生産の低下はすべての生産部門をとらえている。

1948年度の連邦政府財政収支は84億ドルの黒字であり、連邦準備制度当

局は1948年中に3回にわたって預金準備率を引上げ、金融引締めを行ってインフレ抑制策をとってきた。しかし、恐慌の深刻化にともない、対インフレ政策から対恐慌政策に転換せざるを得なくなった。1949年度には軍事費を増やし、海外援助費を増額し、農産物価格維持のための支出を思いきって増額した。また、公共事業費も増額された。そして、1948年度は連邦政府の財政収支は84億ドルの黒字であったが、1949年度には一転して24億ドルの赤字が計上された。これは、主として、国防支出の増大によって軍需関連産業部門に人為的刺戟を与え、工業生産の低下を防ぎ、恐慌の深化を防ごうとする意図のもとに行なわれたものであった。また、連邦準備制度当局は、1948年9月から、中央準備市、準備市および地方銀行の要求払預金の準備率を26%、22%、16%から、それぞれ、22%、18%、12%に引下げ、1949年3、4月頃から全面的に金融を緩和した。この赤字財政政策および金融緩和政策は、ともに、経済の下降をくい止め、恐慌の深化を防ごうとするために行なわれたものであった。

1948—49年の恐慌は1949年10月を最底点として回復に向い、1950年4月には1948年の恐慌前の最高点にまで回復した。そして、この時点から1950年代の初期の生産の拡大がはじまったのである。たまたま、1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、軍事需要が経済の拡大と重なって、政府の財貨、サービスに対する需要が急増して投機的ブームをひきおこしたのである。工業生産は、1953年には、1949年に比べて、37%の上昇を示した。これは主として、軍事需要の増大によるものであった。卸売物価は、防衛生産法によって物価、賃金の規制が行なわれたにもかかわらず、1950年6月から1951年2月までの8ヶ月の間に約16%上昇した。

ところで、朝鮮戦争の休戦を契機とする1953—54年の景気後退は、1953年7月を最高点とし、1954年8月を最低点として、この間に工業生産は8.5%低下した。これは、主として、朝鮮戦争の休戦による国防費の急激な減少によるものであった。国防費は1953年の530億ドルから1954年の

419億ドルに、20.9%減少した。また、生産者耐久設備投資は、この間に、13.8%減少しているが、これも、主として、国防あるいは国防関係設備への民間投資の減少であった。この朝鮮戦争の休戦による国防費の急激な削減を契機とする1953—54年の景気後退に対し、アイゼンハワー政権は、外国に危機が発生するたびに新国防計画を上提するという国防計画の方式を、世界の最大の軍事力の侵略からも防衛できることを目的とした大規模、恒久的な国防計画に改編して軍事支出の温存をはかった。したがって、アメリカの軍事支出は平常状態に戻っても平時としては比較的高い水準を維持した。既に、朝鮮戦争によって財政上の赤字は180億ドルに達していたが、1954年度には大幅の減税が実施されたから、1954年には59億ドルの財政収支の赤字をみることになった。また、金融面では、1953年3月に金融政策を転換し、積極的に全面的金融緩和政策をとり、準備率を引下げて、銀行からの借入れが低廉かつ容易にできるようにした。こうして、アイゼンハワー政権は、朝鮮戦争の休戦を契機とする景気後退に対し、軍事支出の温存をはかりながら、一方では金融緩和政策をとって、景気後退からの回復促進のための対策としたのである。

1953—54年の景気後退は1954年の後半から回復に転じ、工業生産は、1955年には、1954年に比較して11%増大し、1956年には3%増大した。これは一連の技術革新の波に沿った設備の近代化にともなう設備投資の増加に基づくものであった。生産者耐久設備投資額は、1954年には225億ドルであったが、1955年には237億ドルに、5.3%増加し、1956年には、281億ドルに、さらに18.6%増加している。この設備投資の拡大による経済高揚の行詰り、過剰生産が1957—58年の恐慌の原因であった。この恐慌は世界の主たる資本主義国をとらえ、戦後最大の恐慌となった。

この1957—58年の恐慌において、工業生産指数の低下率は13.4%に達し、第2次大戦後最大の低下率を示し、生産者耐久設備投資の減少は18.2%に達し、戦後の恐慌ないし景気後退においてもっとも大きな減少率であっ

た。連邦政府は、1955年、56年および57年の3年間にわたって黒字財政収支を維持してきたが1958年には一挙に100億ドルをこえる財政収支の赤字をおして国防費、公共事業費を拡大し、生産の低下を防いで、恐慌の深化をくい止めようとしたのである。また、1957年11月に割引率を3%に引下げ、1958年、1、3、4月に引続いて割引率の引下げが行なわれ、4月には割引率は1.75%にまで引下げられた。預金準備率は1958年2、3、4月に4回にわたって引下げられた。1958年3月から連邦準備制度当局は公開市場政策によって市場から公債を買入れて資金の供給を行った。¹⁾

このように、第2次大戦後、1948—49年、1953—54年および1957—58年の3回にわたる恐慌ないし景気後退において、連邦政府は、そのたび毎に、あえて軍事費の膨張を中心とする赤字予算を編成し、金融緩和策を採って、いわばインフレーション政策によって工業生産の全面的低下をくい止め、経済が破局的段階に陥るのを防止しようとしてきた。この政府の恐慌府策は、もちろん、恐慌そのものを回避したり解消したりすることはできなかったが、国家の需要が国民経済の中で占める比率が30%に達していたから、ある程度過剰生産を緩和して恐慌の深化をくい止め、あるいはその発生をくりのべるのに役立った。また、さきに述べたように、第2次大戦後の恐慌ないし景気後退において工業生産の低下率が戦前のそれに比較して相対的に小さかった理由もここにあるのである。

- 1) Milton Friedman and Anna Jacobson Schwartz "A Monetary History of the United States 1867—1960" p.616—617.

4.

恐慌の深化を緩和し、あるいは恐慌の発生をくりのべようとするための努力は、このときまでの3回の恐慌ないし景気後退のたび毎に試みられてきた。それは軍事支出の増大を中心とする赤字予算と金融緩和策とであった。ところで、国家が過剰商品を購入して、恐慌を緩和ないしその発生を

ひきのばすための資金は公債の発行による不換銀行券の増発という方法しかない、しかも、不換銀行券の増発のテンポをゆるめると、おさえられていた、あるいはくりのべられていた恐慌がすぐに爆発する徴候をみせるから、絶えず拡大するテンポで不換銀行券の増発が行なわなければならない。現実には、インフレーションは異常なテンポで進行した。そして、このインフレーション政策が戦後の恐慌が第2次大戦前のような爆発的な恐慌に陥るのを防いだのである。

1948—49年の恐慌では卸売物価指数は8%下落したが、1953—54年の景気後退のときは1.0%、1957—58年の恐慌のときは0.8%それぞれ上昇している。このことが、すなわち、恐慌時において物価が下落しないで逆に上昇していることが、第2次大戦前の恐慌と比較して、第2次大戦後の恐慌の目立った特徴の1つである。これはいま述べた恐慌の回避または緩和策としてのインフレーション政策の下での強力な独占資本の独占価格確保によるものである。このことをもっとも端的に示している例が鉄鋼の目標価格設定方式である。周知のように、アメリカでは鉄鋼業における上位4社の出荷量の比率は54%で、そのうちU. S. スチールが約半分を占めているのである。鉄鋼業はいわばアメリカにおける典型的な集中化、大量生産業種であり、U. S. スチールはすべての点で典型的な独占企業である。そして鉄鋼の価格はU. S. スチールの先導によって決定され、U. S. スチールがいわゆるプライス・リーダーの役割を果たし、他の大企業がこれに追随するという方式が確立しているのである。このプライス・リーダーの設定する価格は、製品の原価や需要についてではなくて、新しい競争者の業界への進出を阻止し、しかもなお資本に対して得られる最高の収益率をもたらすことを目標に設定される。U. S. スチールは、プライス・リーダーとして、その市場支配力によって、非常に低い操業度を基準にして価格を設定できる力をもっている。したがって、恐慌によって出荷量が縮小されてもその設定価格を維持できるだけでなく、価格を引上げることさえ可能であ

るのである。U. S. スチールは、恐慌のときにも、政府のインフレーション政策に支えられ、独占資本の独占価格吊上政策によって鉄鋼価格を維持し、あるいは引上げることが可能なのである。¹⁾そして、鉄鋼価格の上昇が金属および金属製品の価格指数の上昇となるのである。U. S. スチールが鉄鋼業で果している役割を、ゼネラル・モーターズが自動車工業界で、デュポンおよびユニオン・カーバイドが化学工業界で、ゼネラル・エレクトリックが電機工業界で、アルコアが軽金属工業界で、そしてインターナショナル・ハーベスターが機械工業界でそれぞれ果たしているのである。

- 1) Subcommittee on Antitrust and Monopoly of the Committee on the Judiciary, United States Senates "Administered prices" A compendium on public policy" 邦訳 371—372. ページ

5.

さきに指摘したように、1960年から1972年までの13年間のうち9年間は政府財政収支は赤字であったが、この期間の大部分は経済の上昇、拡大期であったから、恒常的赤字財政政策—インフレーション政策は、積極的に経済成長策として利用されてきたということであった。このことは次の経過がよく示している。

1957—58年の恐慌は1958年4月を底とし、1958年末には恐慌前の水準に回復し、1959年のはじめから上昇期に移った。この上昇は固定資本の更新拡大による設備投資の増加によるものではなくて、政府のインフレーション政策によって経済に刺激を与えたことが原因であった。したがって、この上昇期は永続きせず、僅か1年半続いただけで、1960年第2四半期から景気後退期にはいった。1960—61年の景気後退は1960年6月から61年2月まで9ヶ月間続いた。この間に工業生産は7.1%低下し、生産者耐久設備投資額は15.4%低下した。卸売物価指数は変化しなかった。

1961年3月からアメリカ経済は上昇期にはいり、1961年、62年、63年の

3年間は工業生産は着実に上昇し、設備投資は僅かずつ増加し、物価も比較的安定して、順調に回復にむかいつつあった。続いて、1964年から大好況期にはいり、1969年12月からの景気後退にいたるまで、1961年3月から計算すると実に8年以上にわたって経済の拡大、成長を続けたのである。この成長をもたらしたのはアメリカ政府のインフレーションによる経済成長政策を背景とした、1964年からの設備投資ブームと1965年後半からのベトナム戦争による軍需の急増との重なりとであった。

1962年からケネディ政権は、直接的には、固定設備の償却期間の短縮、機械設備の購入価格の1部についての租税免除という投資促進策をとり、間接的には、個人所得税の減税と、長期金利の引下げという方法によって企業の投資意欲を刺激して設備投資を促進してきた。1964年頃から民間固定資本投資額は急速に増加した。生産者耐久設備投資額は、1964年には、1963年に比べて51億ドル（15%）増加し、1965年には対前年比61億ドル（15%）の増加、1966年には対前年比64億ドル（14%）の増加であった。このような投資促進策が、対恐慌対策としてではなくて、既に上昇過程に移りつつあった1962年からすすめられていることは、この政策が経済上昇期において経済成長政策として用いられたことを示すものである。

また、1965年後半からベトナム戦争による軍需が急増したため、連邦政府支出の規模が大きくなっただけでなく、1965年には12億ドルの黒字であった連邦政府財政収支は、1966年には一転して2億ドルの赤字、1967年には127億ドルの赤字、1968年には52億ドルの赤字をみるようになった。そして連邦政府支出のうち半ば以上を占めている財貨、サービスの調達額は、1965年の669億ドルから1966年には778億ドルに、（16%増）、1967年には907億ドルに（対前年比17%増）、1968年には995億ドルに（対前年比10%増）増加した。非国防調達はほとんど変化なく、その大部分は国防関係の調達額の増加によるものであった。こうして、1961年から1969年までの9年間のうち、1963年、1965年、1969年の3年を除いては、絶えず赤字

財政を繰返してきたのである。しかも、この期間は、前に触れたように、経済の上昇、成長期であったのである。

ところで、このような恒常的赤字財政、公債発行による不換銀行券の増発による経済成長策は、本質的には、インフレーションによる経済成長策であったから、一方では物価は騰貴し、他方では物価騰貴のためアメリカ商品の国際競争力を低下させ、貿易収支は悪化した。すなわち、1961年から64年までの卸売物価の平均年間上昇率は1.4%に過ぎなかったのであるが、1965年には、1964年に比べて1.8%上昇し、1966年には1965年に比べて3%上昇した。また、アメリカの輸出超過額は1960—64年には年平均54億ドルであったが、1965—70年には年平均27億ドルに半減し、1968年には僅か6億ドルに、1969年には7億ドルに減少しているのである。

さて、インフレーション的経済成長策によって、鉱工業生産指数は、次表のように、1961年3月から上昇し続け、1964年からの上昇は目立って大きかった。

年 次	鉱工業生産指数 (1957—59年=100)	対前年比増大率
1963	124.3	—
1964	132.0	6.2%
1965	141.8	7.4%
1966	156.3	10.2%
1967	158.1	1.1%
1968	165.3	4.6%
1969	172.8	4.5%

出所：Survey of Current Business

しかし、この鉱工業生産の上昇は1966年10月をピークとして停滞した。1966年の対前年比鉱工業生産指数の増大率は10.2%であったが1967年のそれは僅か1.1%に低下しているのである。これは、1966年9月、大統領が7%の投資税控除、新建築、構造物に対する減価償却期間の短縮の16ヶ月間停止および連邦政府不急支出の縮減を発表したことおよび連邦準備制度

当局が金融の引締に転換したことをきっかけとしているが、基本的には、1964年以来極めて高いテンポで上昇し続けた生産と消費との不均衡のあらわれであった。ただ、1967年からのベトナム戦争の拡大による巨額の軍事費による軍事需要が非常に大きかったから、生産の低下は生産の停滞の程度にとどまり、生産と消費の不均衡は緩和されたのである。

連邦政府の財政支出は、1966年には、1965年に比べて、193億ドルの増加、1967年は対前年比210億ドルの増加、そして1968年は対前年比178億ドルの増加であった。政府の財貨、サービスの調達額は、1966年は、対前年比109億ドルの増加、1967年は130億ドルの増加、そして1968年は88億ドルの増加であった。このため、連邦政府財政収支は、1965年には12億ドルの黒字であったが、1966年は2億ドル、1967年は127億ドル、1968年は52億ドルの赤字になっているのである。このような数字でわかるように、ベトナム戦争の拡大による軍事費の撒布はアメリカの工業生産の低下を緩和する役割を果たしたのである。その意味で、政府の巨額の軍事費の撒布、過剰商品の買手としての国家の活動が1967年の恐慌をくりのべて、表面上、停滞の程度にとどめてきたということができる。

1966年11月からの生産停滞は比較的短期間で終り、1967年後半から再び経済の拡大が始まり、1969年12月から始まる1970年の景気後退まで続くのである。したがって、アメリカの経済は、1960—61年の景気後退後、1967年の約半年間の停滞期間を除いて、8年以上にわたって上昇、成長を続けてきたのである。そして、この経済の上昇、成長を支えてきたものは恒常的赤字財政政策による経済成長策であった。

6.

1966年末からの約半年間の停滞期間を除けば、アメリカの経済は1961年3月以降8年以上にわたって上昇、拡大を続けてきた。しかし、この経済の上昇、拡大に比例してインフレーションははげしく進行した。著しい物

価上昇によって労働者の生活は圧迫され、労働運動は激化した。また、アメリカ商品の国際競争力は低下して、貿易収支は危機にさらされるにいたった。ニクソン政権は、1つはインフレをおさえるため、1つは労働者の賃金の上昇を防いで、アメリカ商品の国際競争力を強化して、貿易収支の黒字を増大するため対インフレ政策に転換した。1969年後半からの景気後退のひきがねをひいたのは、ニクソン政権の財政政策と金融政策とであった。すなわち、赤字財政政策から黒字財政への転換、金融緩和政策から金融引締政策への転換が1969年12月からの景気後退のひきがねの役割を果たしたのである。

1961年から1968年までの8年間のうち、1963年が僅か2.7億ドルの黒字、1965年が12億ドルの黒字であったほかは、連邦政府の財政収支は毎年赤字を続けてきた。1967年の財政収支は127億ドルの赤字であり、1968年の財政収支は52億ドルの赤字であった。ところが、1969年には財政収支は一転して81億ドルの黒字になったのである。1969年には、連邦政府収入は2000億ドルをこえ、前年に比べて250億ドル増加したが、支出面では国防費の増加が少なくなった。すなわち、1968年までの3年間は年平均90億ドルづつ国防費が増加したのであったが、1969年の増加額は僅か15億ドルであったから、1969年の財政収支は一転して黒字に転化したのである。この1969年の財政収支の黒字は81億ドルであったが、これまでの10年間での最大の黒字であり、1965年以来はじめての黒字であった。また、1968年までは一貫して信用拡大政策がとられてきたが、1968年末から連邦準備制度当局は信用抑制政策に転じた。まづ、1968年12月半、公定歩合を5.25%から5.5%に引上げ、公開市場政策によって政府証券を売却して民間資金を吸いあげた。さらに、1969年4月には公定歩合を5.5%から6%に引上げ、要求払預金に対する準備率も引上げられた。

このような連邦政府の財政支出の削減による黒字財政への転換と信用抑制策が1970年の景気後退のひきがねの役割を果たしたのであったが、1970

年には設備投資額が実質的に減少している。すなわち、名目的には、生産者耐久設備投資額は、1958年585億ドル、1959年640億ドル、1970年654億ドルへと増加し、1970年には1969年に比べて14億ドル増加しているが、1958年の不変価格では、1968年522億ドル、1969年557億ドル、1970年544億ドルで、1970年には、1969年に比べて、実質的に13億ドル減少しているのである。（冒頭の恐慌、景気後退一覧表での1970年の景気後退における設備投資減少率は14.9%の増加となっているが、実質的には5%の増加に過ぎなかった。）

鉱工業生産指数（1957—59年=100）は、1969年11月には10月に比べて1.0%低下し、12月には同じく10月に比べて1.8低下した。1970年にはいると鉱工業生産の低下はさらにひどくなり、年間比較では、1970年は、1969年に比べて、4%低下した。在庫は1969年第3四半期から著しく増大しはじめた。この増加の大部分はいわゆる耐久財で、特に自動車の在庫は自動車小売店に集中した。失業率は1969年9月頃から上昇しはじめていたが、1970年にはいると、1969年にくらべて、ぐんと高くなり、1969年の3.5%に対して4.9%に上昇した。

ところで、ニクソン政権の財政支出の削減による黒字財政への転換と信用抑制策はインフレーションをおさえることにあったが、物価は、依然として、上昇し続けた。労働省の全商品の卸売物価指数（1967年=100）は、1969年には、1968年に比べて、ほぼ4.8%上昇し、1970年には、1969年に比べて、3.6%上昇した。同じ消費者物価指数も、1969年には、1968年に比べて、5.9%、1970年には、1969年に比べて、5.9%上昇した。また、労働者の賃金の上昇をおさえて輸出商品の国際競争力を強化し、国際収支を改善することも大きな目的であったが、1970年には、賃金は急速に上昇し、1人1時間当り賃金は7%上昇し、民間非農業部門の生産性に変化がなかったから、単位当りの労務費は急速に上昇した。したがって、アメリカの輸出商品の国際競争力の強化は達成できず、貿易収支の改善も実現できな

かった。1969年末からの政府の財政、金融政策は、ただ、鉱工業生産の低下と失業率の増大をもたらしただけであった。

こうして、景気後退が深刻化し、失業率が高まったので、ニクソン政権のデフレ政策はながくもちこたえることができなくなった。というのは、既に、1967年に、生産と消費との不均衡が顕現化するのをベトナム戦争による巨額の軍事消費によってくりのべてきたのであったが、いま、デフレ政策によって恐慌くりのべのための有力な支柱をはずそうとしたからである。この景気後退はデフレ政策を続けるとかつての大恐慌にまで発展するおそれがでてきたからである。特に、失業率の増大は、人種問題をかかえているアメリカの社会不安をはげしくするおそれが強かった。アメリカの労働者は「インフレーションと生活費の上昇に対してよりも失業に対して¹⁾もってはげしく抵抗する」ことを支配階級は心得ていたから、ニクソン政権は、対インフレ政策を放棄して、対恐慌政策に転換せざるを得なかったのである。そのため、まづ、法人税、個人所得税を引下げ、一方では軍事費を含めて政府支出を大幅に増やした。連邦政府の財政収支の赤字は1970年には119億ドルに、1971年には222億ドルに増大した。1969年は81億ドルの黒字であったからその振幅はまことに大きいものであった。また、1970年のはじめから公定歩合を逐次引下げ、5月から公開市場買入れを開始した。8月半には連邦準備制度当局は準備率を6%から5%に引下げて金融の緩和をはかった。

しかしながら、このような政府の恐慌対策、すなわち、財政支出の増大と金融緩和策にもかかわらず、生産は向上しなかった。1970年の鉱工業生産は、1969年に比べて、4%低下し、1971年にはほぼ1970年の水準に停滞していた。

ニクソン政権は1969年にデフレ政策をとり、インフレをおさえ、労働者の賃金を抑制して、輸出商品の国際競争力を強化して貿易収支の黒字を取戻そうとしたが、物価の騰貴、賃金の上昇をくいとめることは完全に失敗

し、深刻な景気後退を招いた。そして、この景気後退が深化してかつての大恐慌のような破滅的な恐慌に発展することを防ぐためにインフレーション政策に転換した。しかし、このインフレーション政策によっても工業生産は向上せず、物価は依然として上昇し続け、賃金の上昇によって輸出商品の国際競争力が低下して、貿易収支はますます悪化していった。その結果、1971年8月15日の新経済政策の発表となったのである。

この新経済政策は、対外的には、10%の輸入課徴金の賦課、ドルと金との一時的交換停止措置によって輸入を抑制し、輸出を増進して貿易収支の改善をはかろうとするものであったが、国内経済に関しては、賃金、物価、家賃の90日間凍結という形で、いわゆる「所得政策」を採用して労務費を切下げ、5%の機械設備資産税控除の復活、個人所得税減税の1年繰上げおよび自動車動消費税の廃止によって投資を促進しようというものであった。

この新経済政策発表後、ニクソン政権は、1972年、73年に、かつてなかったほどの赤字予算を編成し、金融緩和策を採った。すなわち、1972年6月初めに、1972年、73年の連邦政府予算の修正が発表されたが、それによると、1972年の財政収支赤字額は260億ドル（1月の時点での予算の赤字額は288億ドル）、1973年のそれは270億ドル（1月の時点での予算の赤字額は225億ドル）におよび、1970年の実績赤字額119億ドル、1971年の実績赤字額222億ドルをこえる、これまでの最大の赤字であった。また、1971年12月、連邦準備銀行公定歩合は4.75%から4.5%に引下げられたが、これは1968年以来の最低の利率であった。生産者耐久設備投資額は1971年の665億ドルから1972年の765億ドルに、100億ドル増加した。そして、鉱工業生産は1969年12月から1972年4月までに7.8%低下したが、その後回復に向い、特に、1972年と1973年の初めの上昇率は10%をこえた。失業率は1971年第3四半期の6.0%から四半期毎に0.1%ずつ低下し、1972年第3四半期には5.6%に、1972年末には5.1%にまで低下した。この失業率は1973年にはいると5%代を割り、1973年10月には4.5%にまで低下した。

しかしながら、卸売物価指数は、新経済政策発表後、賃金物価凍結令によって上昇率が緩和されたが、11月3日の凍結令の解除後再び凍結令実施前の上昇率に戻り、1972年にはさらに加速化された。すなわち、卸売物価指数は、1971年第1四半期、第2四半期には0.4%の率で上昇したのであったが、凍結令の実施によって第3、第4四半期には0.2%の上昇率に緩和された。しかし、凍結令の解除によって、1972年第1四半期には再び以前の0.4の上昇率に戻り、第3四半期には加速されて0.5%の上昇率になっているのである。

こうして、鉱工業生産指数は1972年4月には1969年12月の水準にまで回復し、1972年には年率12%の割合で上昇したのであったが、その上昇率は次第に低下し、1973年にはいると第1四半期には9%、第2四半期には6.25%、第3四半期には4.25%と低下し、その後停滞を続けている。失業率は1971年には6%代であったが、1972年1月から5%代に低下し、6月からは5.5%に低下し、1973年の後半には4%代にまで低下していた。しかし、1974年の初めから再び5%代に上昇している。そして、卸売物価指数は平均月率で1972年には1%に達せず、1973年にも1%代であったが、1974年にはいると月率で2%をこえるようになった。

アメリカの経済は1974年の初めから、はげしい物価騰費をともなった、長期の景気後退にはいったのである。

- 1) Ernest Mandel "The Decline of the dollar" p.70.